

Tokio Marine *Insights:*

Our Climate Strategy & TCFD

2021年1月21日



(Blank Page)

I. 気候変動戦略

II. TCFD提言に沿った気候関連財務情報開示の促進

III. ERMと気候関連リスクへの対応

IV. 参考資料



当社のサステナビリティ

事業を通じて様々な社会課題を解決することで、結果として当社も持続的な成長を実現
サステナビリティに対する取組みは、当社の事業目的そのもの

当社の変わらぬ
パーパス

安心と安全の提供を通じて、
お客様や社会の“いざ”をお守りすること

自然災害に負けない
社会づくり



安心・安全な
カーライフづくり



安心・安全なネット
ワーク社会づくり



貧困のない
社会づくり



健康・長寿
社会づくり



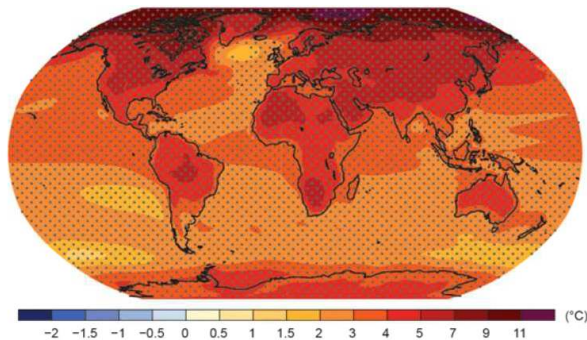
- 保険会社として長年培ってきた知見や経験を活かし、時代や地域ごとの社会課題を解決
- 今後もこれまでと同様に、事業を通じて様々な社会課題を解決し、サステナブルな社会づくりに貢献

気候変動の影響と当社の対応

とりわけ、気候変動については「保険会社」「機関投資家」「グローバルカンパニー」として、真正面から向き合い、人々が安心して暮らせる環境・社会づくりに積極的に取り組む

世界の気候変動予測

- 2040～2050年頃には、世界の平均気温は産業革命以前と比べて2℃程度上昇（既に1℃程度上昇）する見込み
- 更に、21世紀末には最大4.8℃上昇する可能性



21世紀末（2081-2100年の平均）の気温の変化の予測*1

*1：複数の気候モデルによるRCP8.5シナリオの予測結果を平均したもので、1986-2005年の平均気温からの変化（出典）IPCC第5次評価報告書

気候変動に伴う悪影響

- 海面上昇による国土の喪失
- 自然災害の激甚化
- 干ばつ等による農業被害の拡大
- 生態系・生物多様性の破壊・変化
- 飢餓・伝染病の増加 等

気候変動に伴う社会変化

- 国土強靱化
- 環境や防災に対する意識の高まり
- 脱炭素社会への移行 等



COP21にて、2℃目標を含むパリ協定に合意



国連総会において、持続可能な開発のための2030アジェンダが採択



国連防災世界会議において、国際的な防災戦略を論議

当社の対応

- いち早く気候変動に対応*2
- 今後も3つの立場で気候変動対策に主体的に取り組む、脱炭素社会への推進に貢献していく

保険会社として

機関投資家として

グローバルカンパニーとして

- 気候変動に対するグループの方針や取り組みを公表し、動きを加速

【当社HP掲載（2020年9月28日）】

「気候変動に対する当社の基本的な考え方」について
https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/news_publication/

*2：例えば、東京海上日動にて「地球温暖化に関する総合プログラム」を公表（2007年11月12日）

気候変動戦略（保険会社として）

お客様や社会の“いざ”をお守りすると共に、パリ協定の2℃シナリオ達成に向け、脱炭素社会への移行に貢献できる保険引受を行っていく

保険会社としての取組み

■ 保険を通じた被災者のサポート

- 全社一丸となった災害対応の強化
（2019年度は延べ2.2万人の社員を国内被災地等に動員）
- 保険金支払プロセス全体をデジタル化し、Web上で保険金請求手続きを完結
- 地震に備えるインデックス保険（国内初）
- ハリケーンに備えるインデックス保険（全米初）

⇒ 保険金支払いの迅速化等



現場での損害確認



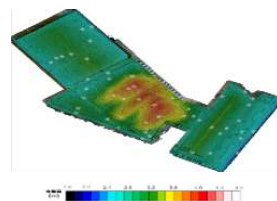
人工衛星画像を活用した損害査定

■ 災害に強い社会づくりへの貢献

- ドローンによる高度なリスク調査・減災対策
- TRCによる災害教育、訓練サービスの提供
- 自治体・企業のBCP対策サポート
- 災害への備えとして、モバイルエージェント（アプリ）によるパーソナライズ動画を発信
- 防災・減災に役立つ情報発信や注意喚起
- 企業向け防災・減災アラートシステム「NADIAct」の提供
- 災害復旧専門会社ベルフォア社の高度な洗浄技術を活用し、事業の早期再開をサポート

⇒ 防災・減災、早期の復旧・復興を支援

- サステナブルな火災保険制度の構築を検討



ドローンを活用した地盤高解析

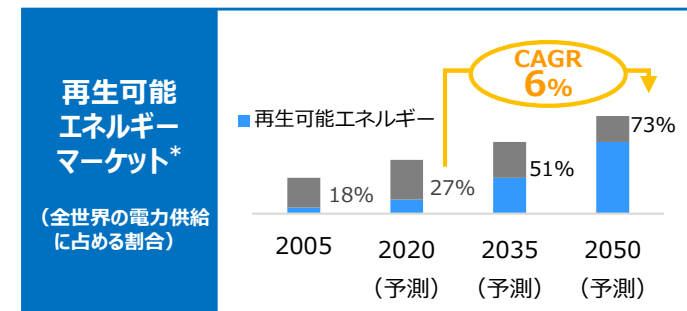


企業向け防災・減災アラートシステム「NADIAct」

■ サステナブルな地球環境への貢献

- クリーンエネルギー事業への積極的な保険・サービスの提供
- 環境負荷の少ないドローンの普及促進
- ESGの観点も含めたM&A戦略（GCube）
- 石炭火力発電所の新規の保険引受は、原則として停止

⇒ 脱炭素社会への移行に貢献し、地球温暖化を抑制



* : (出典) McKinsey

気候変動戦略（機関投資家・グローバルカンパニーとして）

- 機関投資家としても、ESG投融資方針に基づき、脱炭素社会への移行に貢献していく
- グローバルカンパニーとしても様々なイニシアティブへの参画、社会との建設的な対話・協働を通じて、気候変動対策に主体的に取り組む

機関投資家としての取り組み

■ 脱炭素社会への移行をサポート

- 東京海上日動、東京海上アセットマネジメントがPRI（国連責任投資原則）に署名
- ESG投融資の推進（ESGエンゲージメント、ESGを考慮した投資判断）
- クリーンエネルギー事業を支援するファンドの組成、グリーンボンドへの投資
- 石炭火力発電所への新規のファイナンスは、原則として停止

再生可能エネルギー
ファンドの実績
(2020年3月末時点)

コミットメント金額： **約450** 億円

設置基数： **42** 基



グローバルカンパニーとしての取り組み

■ 国際イニシアティブへの参画等

- ジュネーブ協会のWG共同議長として「気候変動と新たな環境課題」論議を主導
- APEC「災害リスクファイナンスと保険ソリューション」WGで、アジア太平洋諸国での災害保険普及を支援
- TCFDの創設時メンバーとして、開示の普及・充実化をめざし、国内外のTCFD論議を主導



■ カーボン・ニュートラルに向けた自社の取り組み

- 7年連続でカーボン・ニュートラルを達成
- 約20年前に開始したマングローブ植林プロジェクトで生み出された経済的価値は累計約1,185億円（2019年3月末時点）
- マングローブ価値共創100年宣言

TCFD開示の目的

気候変動関連課題の解決/パリ協定の目標達成に向けて、企業は適切な投資判断に資するべく、気候関連リスク・機会を認識し、シナリオ分析を通じて戦略のレジリエンスを示すことが求められている

■ 世界共通の目標設定

- ・**COP21** : 2015年11～12月開催の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議で「パリ協定」を採択
- ・**パリ協定** : 京都議定書に代わる2020年以降の温室効果ガス排出削減等の枠組み（2016年11月4日発効）

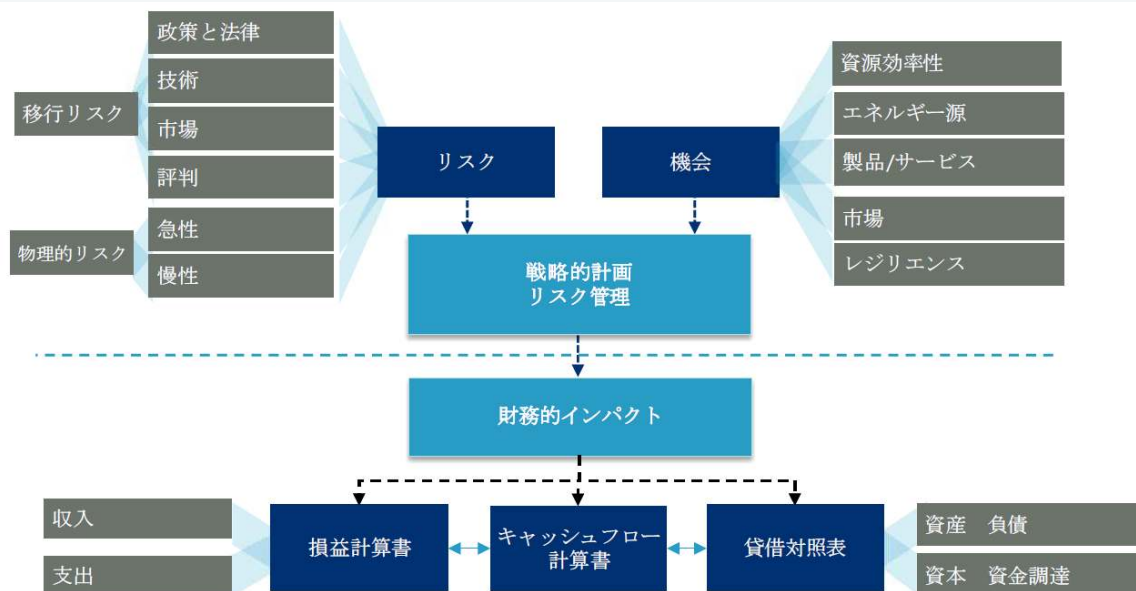
- ① **世界共通の長期目標** : 産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑制（さらに努力目標として1.5℃に抑制）
- ② **ネットゼロエミッション** : 今世紀後半にカーボンニュートラルを達成するために、できる限り速やかに温室効果ガスをピークアウトする

■ FSB（金融安定理事会）によるTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）設立

- ・**G20の要請** : 2015年4月のG20財務大臣中央銀行総裁会議において、FSBに対し「気候関連課題について金融セクターがどの様に考慮していくべきかを検討するべく、官民の関係者を招集すること」を要請
- ・**TCFD設立** : FSBが2015年12月にTCFD設立を公表（東京海上グループからもTCFDに参加）
- ・**TCFD提言** : TCFDが2017年6月に、適切な投資判断に資する任意開示の枠組みとして最終報告書(TCFD提言)を公表
- ・**提言の特徴** : 企業は気候変動がもたらすリスク・機会を認識し、シナリオ分析を通じて戦略のレジリエンスを示すこと

TCFDにおける気候変動リスク/機会認識

企業は移行リスクと物理的リスク・機会を認識し、戦略への影響を評価することが重要



投資家等が財務上の意思決定を行うためには、投資先における気候関連のリスクと機会がキャッシュフローと資産・負債にどの様に影響するのかについて理解する必要がある

リスクの例

移行リスク

- ・政策及び法規制（GHG排出の価格付け、排出量報告義務強化、製品/サービスへの規制、訴訟の増加）
- ・技術（低炭素オプションへの置換、新規技術への投資の失敗、移行に伴う先行コスト）
- ・市場（消費者行動の変化、マーケットシグナルの不確実性、原材料コスト高騰）
- ・評判（当該セクターへの批判、ステークホルダーの不安増大）

物理的リスク

- ・異常気象災害の増加
- ・降雨パターンの変化
- ・平均気温の上昇
- ・海面の上昇

機会の例

資源の効率

（効率的な輸送手段の利用、生産/流通プロセスの採用或いはスマートビルディング使用による事業コスト削減、生産力/固定資産価値増大、従業員健康管理の強化）

エネルギー源

（低炭素排出のエネルギー源使用による運転コスト削減、エネルギー価格変動への備え）

製品及びサービス

（消費者の嗜好変化への対応、政策/規制の改変に対するレジリエンス確保）

市場

（商品/サービスの需要拡大、新規市場アクセスの増大）

レジリエンス

（資源の代替/多様化、サプライチェーンの信頼性向上）

保険会社にとってのTCFD開示

保険会社は特に「リスク管理」の開示の充実化が求められている

提言の方向性（全業種共通）

<ガバナンス>

- 気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスについて

<戦略>

- 気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への潜在的影響について

<リスク管理>

- 気候関連リスクに関し、当該組織がどのように識別、評価及び管理しているかについて

<指標・目標>

- 気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について

保険会社向け補助ガイダンス

<戦略>

- 気候関連リスク及び機会の顧客、ブローカー選定へもたらす影響
- 気候関連商品の開発状況
- 気候関連シナリオについて、2℃に加え、2℃を上回る物理的シナリオ下におけるリスク耐性

<リスク管理>

- 気象災害の頻度増加及び甚大化による物理的リスク、低炭素経済への移行がもたらす保険価額の減少、賠償責任リスクの増大に関し、地域別・事業分野別に説明
- リスクモデル等のリスク管理手法、想定される気候関連事象の幅

<指標>

- 物保険における予想気象災害損害額



保険セクターにとっての気候関連リスクとは？

■ 金融当局が認識する気候リスクの3類型（英国の例）

・物理的リスク（Physical risks）

洪水、暴風雨等の気象事象によってもたらされる、財物損壊等の直接的なインパクトに加え、グローバルサプライチェーンの中断、資源枯渇等の間接的なインパクトも含む

・賠償責任リスク（Liability risks）

気候変動による損失を被った当事者が他社の賠償責任を問い、回収を図ることによって生じるリスク

・移行リスク（Transition risks）

低炭素社会への移行に伴い、温室効果ガス排出量大の金融資産の価値変動によりもたらされる財務リスク



どのようなリスクシナリオが想定されるか？

■ シナリオ分析

仮定に基づき将来発生し得る事象の潜在的な影響を識別し、評価するプロセス。気候変動がもたらす物理的/移行リスクが時間と共に自社事業に及ぼす影響把握に有益と考えられている

・「移行リスクシナリオ」の例

- IEA World Economic Outlook 450ppm（いわゆる2℃シナリオ）
- 以上の他、IEAで6℃、4℃、2.6℃の各シナリオを公表済
- NDC（各国の自主的約束）についても、2℃へのpathwayとして言及の方向

・「物理的リスクシナリオ」の例

- IPCC RCP2.6（いわゆる2℃シナリオ）
- 以上の他、IPCCではRCP8.5（GHG排出高水準）、6.0（GHG排出高中水準）、4.5（GHG排出中水準）の各シナリオを公表済

TCFD提言公表後の展開

- TCFD提言公表後、諸外国や金融当局、機関投資家の動きへと展開
- 国内では、政府・投資家・開示会社等が連携し、TCFDコンソーシアムの取組みを推進

諸外国の状況

- **EU**：「持続可能な成長へのファイナンス」行動計画（2018年3月）に基づく論議
- **英国**：PRA「気候変動財務リスクの管理手法向上に向けた監督指針」公表（2019年4月）
- **仏国**：エネルギー移行法 第173条で気候関連開示法制化（2015年8月）
- **米国**：FEDが気候変動対策への関与姿勢を表明（2019年11月）

気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク (Network for Greening the Financial System)

- 2017年12月設立、気候関連リスクが金融リスクの発生源となり得るとの認識の下、中央銀行及び金融監督機関が金融システムのレジリエンスを高めるために組織した任意のネットワーク
- 行動への呼び掛け～金融リスクの発生源としての気候変動（2019年4月）

機関投資家の要請

ブラックロック ラリー・フィンクCEOによる投資先企業CEO宛公開書簡（2020年1月）
「金融の根本的な見直し」（抜粋）

- サステナブルを重視した投資が最も重要に
- TCFDの提言に沿った気候関連リスク情報開示の実施
- TCFD ガイドラインにあるパリ協定目標達成シナリオを踏まえた事業計画を含む

国内「TCFDコンソーシアム」

- 発起人・企画委員として「TCFDコンソーシアム」設立・運営に貢献（2019年5月-）
- グリーン投資ガイダンス（2019年10月）
- TCFDガイダンス2.0（2020年7月）



（出典：TCFDコンソーシアム）

TCFD開示の浸透に向けた当社の取組み

- 様々な機関・業界との連携・対話を通じて、TCFD開示の浸透に貢献
- 市場の動きに合わせて気候関連情報開示の充実化を図ることで、脱炭素社会への移行に貢献していく

気候関連財務情報開示 タスクフォース



- TCFD創設時メンバーとして「TCFD提言」の公表(2017年6月)に貢献
- 統合レポートを通じて「TCFD提言」を支持(2017年8月)
- TCFD賛同保険会社として、TCFD提言に沿った気候関連情報開示促進に向けた取組推進

国連環境計画・金融イニシアティブ



- 国連環境計画 金融イニシアティブ(UNEPFI)・持続可能な保険原則(PSI)の創設署名企業として、気候変動対策を推進
- PSI TCFD保険パイロットグループに創設メンバーとして参加し(2018-)、保険業界のTCFD提言に沿った気候関連情報開示の促進にも貢献

ジュネーブ協会



- ジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループ共同議長として保険業界の気候変動対策をリード(2008年～)
- 「京都/気候リスクステートメント」公表(2009/14年)
- 保険業界として、気候変動を経営戦略やリスク管理へ組み込む取組みを推進し、TCFD提言対応を論議

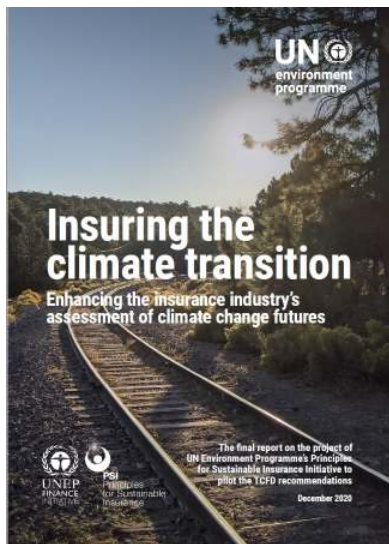
当社の気候関連情報開示 東京海上ホールディングス

- TCFD提言に沿った気候関連情報開示を実施(2017年度～)
- 国際機関、政府・規制当局、機関投資家等との対話を通じ、関係者の最新動向を踏まえた内容の充実を検討
- 「気候変動に対する当社の基本的な考え方」を公表(2020年9月)

国内外でのイニシアティブ活動（直近の動き）

- 国内外でのイニシアティブ活動を通じ、TCFD提言に沿った気候関連情報開示の方法論づくりに貢献
- 国内外の企業・保険業界のTCFD提言に沿った気候関連情報開示の促進およびそれと歩調を合わせた自社の気候関連情報開示の充実を通じ、脱炭素社会への移行に貢献していく

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEPFI) PSI TCFD保険パイロットグループ



（出典：UNEPFI）

- 保険業界の気候関連情報開示にかかる方法論や分析ツールの検討・開発(2018年-)
- 保険業界の気候関連情報開示促進に向けたレポート「Insuring the climate transition」公表(2021年1月)に貢献
- IPCC/IEAのシナリオを用い物理的/移行リスクのシナリオ分析を実施（併せて潜在的な訴訟リスクの分析も試行）
- 保険業界全体の気候関連情報開示促進に向けた第一歩

TCFDコンソーシアム TCFDガイダンス2.0



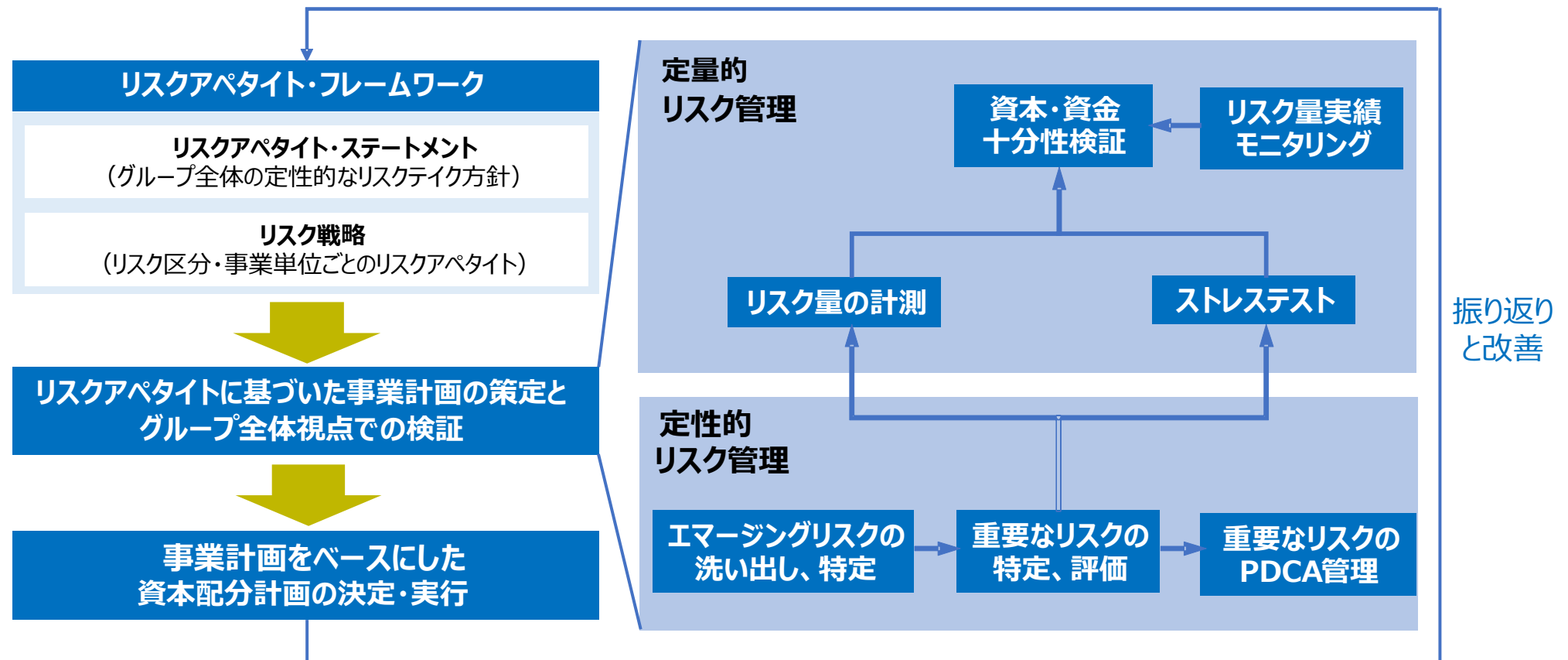
（出典：TCFDコンソーシアム）

- TCFDコンソーシアム発起人・企画委員として「ガイダンス2.0」策定・公表に貢献
- 損害保険の開示推奨項目：
 - ・ 気候変動影響
 - ・ 気候変動にもたらしうる影響
 - ・ リスク管理の高度化やリスクの低減に向けた取組
 - ・ 気候変動によりもたらされる機会
- 事例集（戦略パート）に当社の「気候変動が自社事業にもたらす機会」に関する事例が掲載

ERMを軸としたグループリスク管理

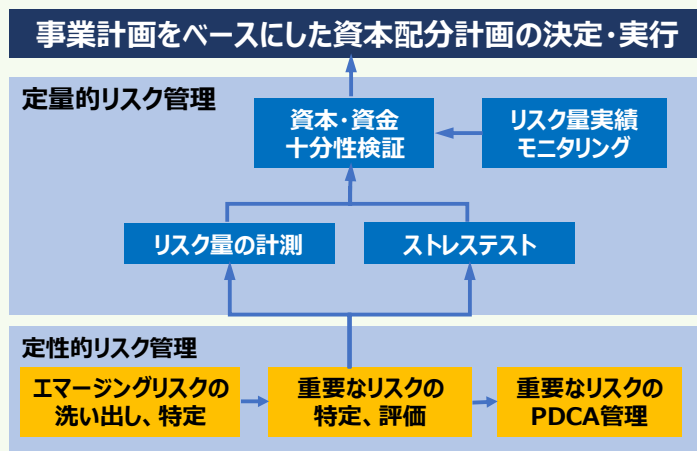
気候関連リスクを含む幅広い分野をリスク管理の対象とし、定性・定量の両面で経営への影響を把握

- 従来型のリスク管理にとどまらず、リスクを定性・定量の両面のアプローチから網羅的に把握
- リスクの観点も踏まえた資本配分を行い、各事業で戦略を実行



定性的リスク管理

エマージングリスクを含めてリスクを網羅的に把握、巨大風水災等の自然災害を重要なリスクとして特定

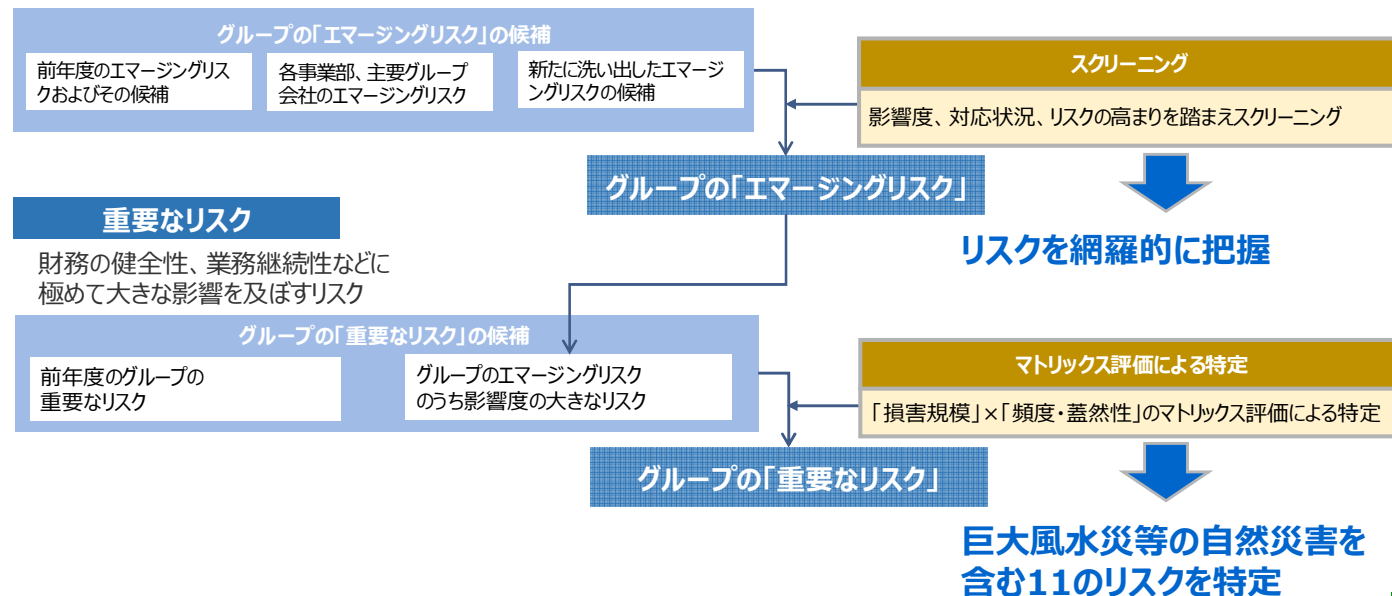


エマージングリスク、重要なリスクの特定

- 環境変化（気候変動を含む）などにより新たに出現、または著しく高まる「エマージングリスク」を含め、リスクを網羅的に把握
- 巨大風水災などの自然災害は「重要なリスク」として特定し、定量的リスク管理プロセス（次スライド）による資本の十分性を検証すると共に、リスク発現前の制御策およびリスク発現後の対応策を策定し、PDCA管理を実施

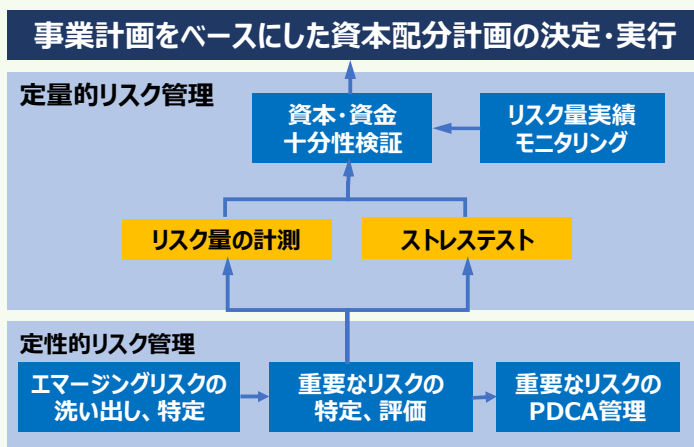
エマージングリスク

環境変化などにより新たに現れてくるリスクであって従来リスクとして認識されていなかったもの、あるいは、リスクの程度が著しく高まったもの



定量的リスク管理

リスク量の計測に用いるリスクモデルやストレステストの高度化を実施



リスク量の計測（自然災害リスクのリスクモデル）

国内

自然災害に係る工学的理論や最新知見等をもとに、
自社で開発したリスクモデルを使用

海外

社外のベンダーモデルを使用

物理的リスクに備えたリスクモデルの高度化

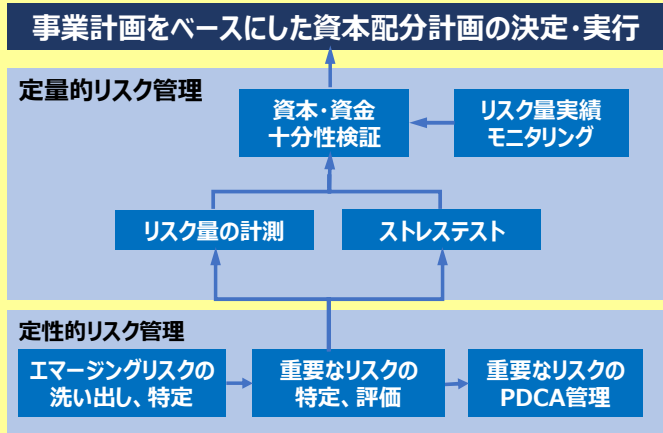
- 近年の自然災害の発生状況がモデルに反映されるよう、グループ内で専門人材を有する東京海上日動リスクコンサルティング、東京海上研究所、アトランタのリスク管理部自然災害R&Dチームや、外部有識者との連携等を通じて、最新の知見を収集し、自社モデル（国内）の高度化やベンダーモデル（外部）の検証・評価を実施

自然災害リスクのストレステストと高度化

- 重要なリスクのうち経済的損失が大きいリスクについては、ストレステストより資本の十分性および資金流動性を検証
- 巨大な自然災害など低頻度ではあるものの、発生すれば甚大な影響が出る厳しいケースで実施
- 欧米ピアや各国規制当局・中央銀行等が公表するストレステストとの比較も行い、十分なストレスをかけていることも確認
- 気候変動を含めた最新の知見を収集し、シナリオを継続的にアップデート

気候関連リスクの知見獲得

今後も知見を高め、気候関連リスクのリスク管理高度化を適切に対応していく



上記取組みを支える知見

気候関連リスクへの知見獲得

- グループ内での専門人材や外部有識者との連携等を通じて、気候関連リスクを含めた自然災害に関する最新の知見を収集し、経営陣に発信
- 国連環境計画・金融イニシアティブのTCFD保険パイロットグループや、ジュネーブ協会「気候変動と新たな環境課題」ワーキンググループへの参画等を通じて、今後も気候関連リスクの知見を高めていく

物理的リスクの影響把握の実施

- 東京海上研究所では、将来気候下における台風リスクの変化（IPCC RCP4.5およびRCP8.5シナリオ環境下）や降水量の増大に伴う洪水リスクの変化（2℃上昇、4℃上昇環境下）による保険損害額への影響を評価・算出する等、気候変動が物理的リスクに与える影響を注視

脱炭素経済への移行リスクへの対応

- 移行リスクのエクスポージャー把握（保険引受・投融資）を行うと共に、商品開発の態勢整備を強化
- なお、損害保険事業は比較的短期の保険契約が多いことから、変化に機敏かつ柔軟に対応することが可能

参考資料

健全性を維持しつつ持続的に利益成長できるよう、リスクベース経営を基軸にプロアクティブなリスク管理を実行



ESG（持続的な企業価値の向上）～ESGの推進～

国際イニシアティブへの参画を通じて調査・研究および提言活動を実施し、社会課題解決に貢献
加えて、保険・リスクコンサルティングの専門性を活かし社会課題の解決に取り組むことで、SDGsの達成にも貢献

当社グループが参加しているイニシアティブ



国連グローバル・コンパクト

- 2005年に署名し、継続して支持を表明
- 2019年度は「防災・減災分科会」「レポート研究分科会」等の取組みに参加



国連責任投資原則

- 当社グループでは、東京海上日動、東京海上アセットマネジメントが署名し、責任投資/サステナブル投資を推進



国連環境計画・金融イニシアティブ

- 保険委員会・アジア地域代表理事として参加
- APEC「災害リスクファイナンスと保険ソリューション」WGで、災害リスクファイナンス制度論議を主導



持続可能な保険原則

- 2012年に起草メンバーとして署名し、2018年度からPSI TCFD保険パイロットグループに参加し、TCFD提言に沿った気候関連情報開示の枠組みづくりを推進

21世紀金融 行動原則



IDF



日本サステナブル 投資フォーラム



国連防災機関・ 民間セクターアライアンス



ジュネーブ協会



ClimateWise



アジア太平洋 金融フォーラム



CDP



気候関連財務 デスクロージャー タスクフォース



エコ・ファースト 推進協議会



COOL CHOICE



30% Club Japan



ESG区分 当社の取組テーマ

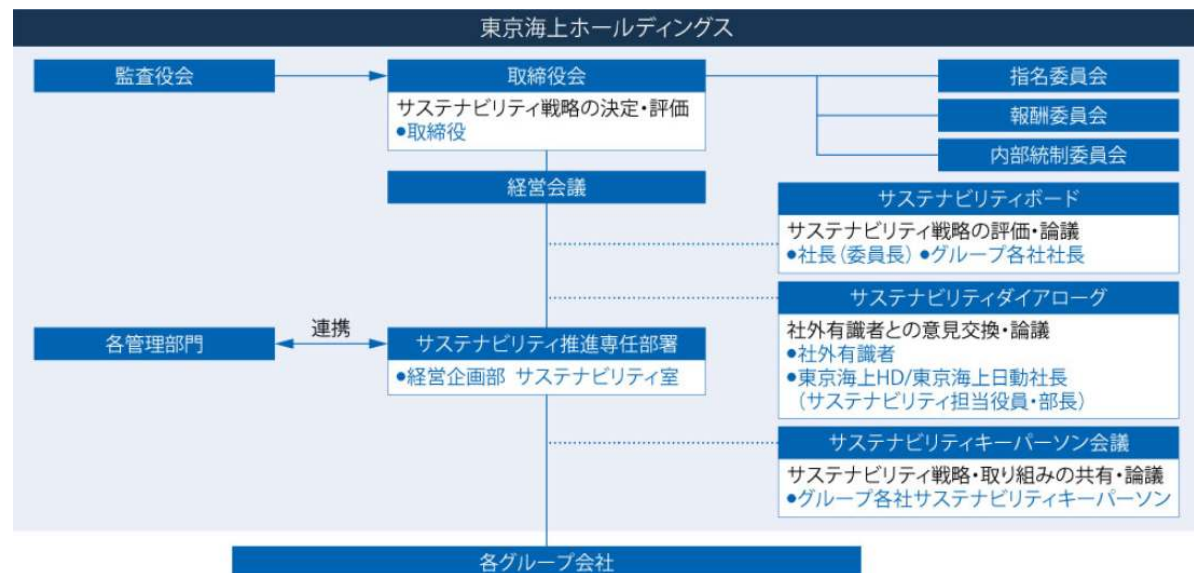
SDGsの17目標と関連性

		1 人々の健康と富を強くする	2 清潔な水とトイレに普遍的アクセスを実現	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 気候変動に具体的な対策を	8 働きがいも経済成長も	9 産業・技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
E		環境経営の推進											●	●					
		生物多様性の保全				●		●				●	●	●	●	●			
		クリーンエネルギー開発の促進						●	●		●			●	●	●			
		環境啓発				●		●				●		●	●	●			
S		自然災害に負けない社会づくり	●		●				●	●		●		●				●	
		健康・長寿社会づくり			●				●			●							
		技術革新やカーライフの変化への対応			●	●					●		●	●					
		増加する訪日外国人への対応										●		●					
		貧困のない社会づくり	●	●						●		●							
		共生社会づくり			●	●	●			●		●	●					●	●
		産業基盤の構築	●		●					●	●	●	●						●
G		働きがいの向上		●	●				●	●	●								
		コーポレートガバナンス					●		●									●	
		内部統制										●						●	
								●			●						●		



詳しくは、「2020 統合レポート」
P81、P84～85をご覧ください

当社のサステナビリティ推進体制



対象範囲は債券、株式の発行主体のすべて。企業のほか、公的/民間年金基金、財団を含む

ガバナンス (Governance)	戦略 (Strategy)	リスク管理 (Risk Management)	指標と目標 (Metrics and Targets)
気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する	気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する	気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する	気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する
推奨される開示内容	推奨される開示内容	推奨される開示内容	推奨される開示内容
a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する	a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する	a) 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する	a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する
b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する	b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画（ファイナンスプランニング）に及ぼす影響を説明する	b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する	b) Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する
	c) 2℃或いはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、当該組織の戦略のレジリエンスを説明する	c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する	c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する

MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

＜ご注意＞

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 I Rグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

TEL: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス